

市長所信表明

市議会6月定例会において、三浦基裕市長が所信表明演説を行いました。

市民の皆さまからの温かいご支援をいただき、このたび、佐渡市長に就任いたしました。

市長として、初めてとなる今定例会の開会にあたり、私の所信を申し述べる機会を与えていただいたことに感謝します。

はじめに、4月14日に発生した熊本地震で被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます、お亡くなりになっ



た方々のご冥福を心からお祈りするとともに、被災地の一日も早い復興を願っています。

さて、国は急速な少子高齢化の進展に的確に対応するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。これは東京への一極集中の是正、地方での雇用機会の創出等を掲げ、各自治体の実情にあつた自立性、将来性が高い優良な施策に対して支援をする仕組みです。

佐渡市においても、毎年1千人程度の人口減少に加えて、高齢化率が約40%に達するなど、人口減少は過疎化だけではなく、地域経済にも大きな影響を与えています。

雇用についても、有効求人倍率は改善の傾向があるものの、若者が働きやすい環境や、その受け皿作りが不足していると感じています。

農林水産業においては、特に後継者の育成が進んでいないことが課題です。観光産業においては、佐渡金銀山の世界遺産登録に向けて本年の国

内推薦を何としても受けるべく、最後まで精一杯の努力を続けていかなければなりません。その一方で、観光資源としての佐渡の自然、食、文化がいかに生きていかなければならないという課題も解消していかなければなりません。

このような現状を打破していくには、雇用の創出や、お金を生む公共投

資などによる内需の喚起、交流人口の拡大による「外貨の獲得」を目指さなければなりません。

そのために「徹底した行財政改革」、「官民が連携しての地場産業の育成と拡大」、「観光資源の強化・創造による、また行きたい島作り」、「世代バランスの是正」の4つを柱として取り組みます。

これらの取り組みを確実に進めるために、今年度は、財政計画や佐渡市将来ビジョンの見直しを行います。

民間のビジネス感覚と柔軟な発想をもって従来型行政からの転換を図り、市民の皆さまとの対話も積極的に進めながら、佐渡再生を目指します。

(1) 行財政改革

自治体にとって、主役は市民であり、市民の目線に立った行政運営を徹底しなければなりません。そのためには行政サイドの意識改革と前例主義からの脱却が不可欠であり、多種多様なニーズや課題にスピード感をもって対応するための機構改革を進めます。

1 点目として、庁舎建設について市民の目線に立った検証と検討を行います。庁舎に期待される役割や、本庁・支所等の将来にわたる活用計画など庁舎建設に係るいくつかの問題を検証する必要があると考えます。

まず、本庁舎・支所等の整備事業においては、建設費が本庁舎で約30億円、支所等で約60億円と概算されており、庁舎全体として90億円を超える費用対効果の検証が必要と考えています。既に整備を開始している支所等についての変更は難しいと考えていますが、これからの発注となる本庁舎建設費については、華美な設計となっていないかなど、建設費の削減が可能かを検証します。あわせて本庁舎の耐用年数が経過する19年後の佐渡市の人口や職員数も考慮して、支所・行政サービスセンターを含む事務庁舎全